

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	島根県	関係市町村名	いずもし ひかわちよう 出雲市（旧斐川町）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	ぐい 求院
事業主体名	島根県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、島根県出雲市（旧斐川町）の西部に位置し、一級河川斐伊川^{ひいかわ}の右岸沿いに拓けた沖積平野で、水稻を基幹作物とした営農類型が主体である。

しかしながら、昭和35年ごろに整備されたほ場は1区画当たりの面積がおおむね10aと狭小で、地下水位が高く、農道も狭いため、農業機械の効率的利用を妨げている状況であった。

このため、本事業により区画の拡大・整形及び道路や水路を整備し、大型機械導入による生産性の高いほ場に再整備するとともに、農地の集積を進めることにより、土地利用型農業のコストの低減・経営の安定化を図り、効率的・安定的な農業構造の確立に資するものである。

受益面積：110ha

受益者数：196人

主要工事：区画整理110ha、暗渠排水92ha、農道17.4km、用水路20.3km、排水路12.3km、防火水槽5ヶ所

総事業費：2,435百万円

工 期：平成11年度～平成19年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：県営水田農業経営確立排水対策特別事業求院地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化（旧斐川町）

人口について、平成7年と平成22年を比較すると、島根県全体は7.0%減少しているが、本地域は7.4%増加している。

平成23年に斐川町は出雲市と合併している。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	25,787 人	27,689 人	7.4 %
総世帯数	6,397 戸	8,228 戸	28.6 %

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の14.8%から平成22年の8.0%に低下している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は島根県全体の8.5%と比べて僅かに低い。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	2,113人	14.8%	1,086人	8.0%
第2次産業	5,500人	38.5%	4,476人	33.1%
第3次産業	6,673人	46.7%	7,967人	58.9%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向（旧斐川町）

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については9.6%減少、農家戸数は31.1%減少している。また、農業就業人口は57.1%減少している中、65歳以上の占める割合は22.2ポイント上昇し、75.9%となり、農業就業者の高齢化が急速に進んでいる。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	2,648 ha	2,394 ha	△9.6%
農家戸数	2,447 戸	1,686 戸	△31.1%
農業就業人口	3,001 人	1,287 人	△57.1%
うち65歳以上	1,611 人 (53.7%)	977 人 (75.9%)	△39.4% (22.2ポイント)
戸当たり経営面積	1.2ha/戸	1.3ha/戸	8%
認定農業者数	35人	81人	131%

耕地面積、農家戸数は総農家、戸当たり経営面積は販売農家のデータ

農業就業人口は平成7年が総農家、平成22年は販売農家のデータ

（出典：農林業センサス、認定農業者数は島根県調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

用水路は、すべてパイプライン化されており、揚水機場を含む用水施設は出雲市斐川土地改良区により適正に管理されている。

排水路及び農道は、出雲市により適正に管理されている。このうち、排水路の泥上げは非農家を含む地域住民の共同作業（農地・水保全管理支払交付金の活用）により年2回行われており、法面等の草刈りは、受益農家が随時行っている。

また、農地・水保全管理支払交付金を活用して、集落内の排水路の泥上げ等の共同作業も行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

区画整理と併せ暗渠排水の整備を行ったことにより乾田化され、省力化が可能な大豆や大麦の生産量が大きく増加するとともに、J A 斐川町や求院営農組合（現：農事組合法人「求院まめなかファーム」（平成25年12月法人化））の生産振興により、なたね、はとむぎが新たな作物として導入されている。

なたねは業者へ委託し「国産無農薬菜種圧搾一番搾り（求院営農組合）」として販売され、はとむぎは全量J Aに出荷され、「発芽はと麦茶」や「はとむぎ入珈琲」等として販売されている。

一方で、これらの作物の作付増加に伴い、労力負担の大きいたまねぎやなす、さといも等の面積が減少した。

また、ぶどう団地を造成したことにより、ぶどうの作付面積は計画どおり増加している。

【作付面積】

（単位：ha）

区分	事業計画（平成15年）		評価時点
	現況	計画	（平成24年）
水稻	100	69	62
大豆	3	12	29
たまねぎ	4	7	2
ぶどう	1	3	3
ソルゴー	4	4	0
なす	5	6	—
チューリップ	1	1	—
さといも	2	3	—
葉たばこ	2	2	—
はとむぎ	—	—	4
なたね	—	—	1
大麦	0	— [15]	— [32]
イタリアライグラス	— [3]	— [10]	—

キャベツ	－[2]	－[7]	－[1]
だいこん	－[2]	－[6]	－
合 計	122[8]	108[38]	100 [33]

[]は裏作

(出典：事業計画書、出雲市聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成15年）		評価時点
	現況	計画	(平成24年)
水稻	534	398	338
大豆	6	24	67
たまねぎ	118	407	83
ぶどう	4	38	34
ソルゴー	150	191	4
なす	39	173	－
チューリップ	82	118	－
さといも	11	49	－
葉たばこ	6	7	－
はとむぎ	－	－	6
なたね	－	－	1
大麦	－	31	110
イタリアライグラス	263	429	－
キャベツ	32	190	24
だいこん	77	216	－

※チューリップの単位は千本

(出典：事業計画書、出雲市聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成15年）		評価時点
	現況	計画	(平成24年)
水稻	111	83	70
大豆	1	4	11
たまねぎ	10	35	7
ぶどう	4	36	32
ソルゴー	12	15	0
なす	11	49	－
チューリップ	4	6	－
さといも	2	11	－
葉たばこ	11	12	－
はとむぎ	－	－	2
なたね	－	－	0
大麦	－	4	15
イタリアライグラス	21	34	－
キャベツ	3	17	2
だいこん	7	19	－

(出典：事業計画書、JA斐川聞き取り)

(2) 営農経費の節減

事業の実施により、水田は、事業実施前の10a区画から30a区画と1ha区画に大区画化されている。

また、受益地内の水田のほとんどが、本事業を契機として設立された2つの営農組合（※1）と2戸の認定農業者（※2）に集積されており、ほ場の大区画化に伴う大型農業機械の導入や効率的利用により農作業に係る労働時間や機械経費等が大きく節減されている。

特に、排水路及び暗渠排水の整備により、地下水位の適正な管理が可能となり、トラクターやコンバインなどの作業効率が向上するとともに、畑作物は、適期作業が可能となり、営農経費の節減と生産性の向上につながっている。

（※1）求院営農組合、^{とびかみ}富上地区営農組合

（※2）事業参加した個人の認定農業者

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成15年）		評価時点
	現況	計画	（平成24年）
水稻	569	115	83
大豆	527	53	62
たまねぎ	2,128	1,576	1,562
大麦	434	60	62
キャベツ	1,193	778	785

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成15年）		評価時点
	現況	計画	（平成24年）
水稻	974	251	286
大豆	981	188	214
たまねぎ	604	279	318
大麦	746	250	285
キャベツ	589	270	308

(出典：事業計画書、出雲市聞き取り)

【水田1区画当たり面積】

区分	現況	評価時点 (全体に占める割合)	
水田	10 a	1 ha (37%)	30 a (63%)

(出典：事業計画書、出雲市聞き取り)

【農業機械の所有状況（受益地内）】

(単位：台)

種類	規格	事業実施前 (平成10年)	評価時点 (平成24年)
乗用型トラクター	20PS未満	51	—
	20～30PS	46	2
	30～40PS	7	2
	40PS以上	2	6
動力田植機	歩行4条	46	—
	乗用3～4条	11	—
	乗用5～6条	21	5
コンバイン	3条	26	1
	4条	25	1
	5条	8	3
	6条	3	2
	汎用	1	2

注) 事業実施前の数値は、地区全体（110ha）に係る農業機械の所有状況。
 評価時点の数値は、地区全体のうち76.2haを耕作する担い手（営農組合
 2組織、認定農業者2人）の所有状況。
 残りの33.8haに係る農業機械の所有状況は不明。

(出典：事業計画書、出雲市聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

①土地利用型農業のコストの低減と経営の安定化

受益地の水田のほとんどが、営農組合と認定農業者に集積され、大型機械化体系によつて、米・麦・大豆の土地利用型農業が体系化され、コスト低減が図られている。また、営農組合では、キャベツ、たまねぎに加え、なたね及びはとむぎを新たに導入し、農業労働の平準化と経営の安定化が図られている。

②効率的・安定的な農業構造の確立

事業実施前は、集落ごとに用水系統が異なり、取水の開始時期や優先順位など細かな水利慣行が存在していたことから農地集積が進まなかったが、本事業の実施によりパイプ

イン化されたことで、細かな水利慣行がなくなり、地区全体で柔軟な水利用が可能となったことから、農地集積が行いやすくなった。

また、特定農業団体に認定されていた2つの営農組合のうち、求院営農組合は、平成25年度に法人へ移行しており、認定農業者も含め、効率的・安定的な農業構造が確立されている。

また、本事業により造成したぶどう団地において、周辺農家の規模拡大や新規参入により、自立・安定的な農業経営が行われている。

③その他

本事業の実施により、水稻の単収のほか、排水改良により大豆の単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

特に、麦については、事業実施前は、湿害を防ぐために高畝栽培にする必要があったことから、ほとんど作付がされていなかったものが、排水路や暗渠排水を整備したことで、平畝栽培が可能となり、作業効率の向上や単収の増加により、作付面積が拡大した。

また、畑作物は、水稻のかんがい期には一部の排水条件の良いほ場でしか作付けできなかったが、排水路や暗渠排水の整備により、受益地内のすべてのほ場で作付が可能となり、作物別の集団化やブロックローテーションにより、生産性の向上が図られている。

【単収】 (単位：kg/10a)

区分	事業計画時現況 (注1)	評価時点 (平成24年)
水稻	534	549
大豆	178	232
大麦	205	342

注1) 事業計画時現況は平成10～14年の5年間の平均値

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

①農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

受益農地の水田のほとんどが、担い手(2つの営農組合と2戸の認定農業者)に集積されており、この集積率は計画以上となっている。

また、ぶどう団地では、出雲市斐川町農業公社が、温室の整備を行い、リース方式による営農が行われるなど、担い手の確保・育成が図られている。

なお、営農組合が積極的に規模拡大を図っていることなどもあり、本地区内において耕作放棄地は発生していない。

【担い手の育成状況】

区分	事業計画(平成15年)		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
認定農業者	3 人	— 人	2 人
営農組合	— 組織	2 組織	2 組織

【担い手への農地集積】

区分	事業計画(平成15年)		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
農地集積面積	7.8 ha	63.9 ha	76.2 ha
農地集積率	6.3 %	58.0 %	69.2 %

(出典：事業計画書、出雲市聞き取り)

営農組合では、大型機械のオペレーターや野菜の管理作業に若者や女性を積極的に起用することで、組合における担い手の育成に努めている。

(出典：事業計画書、出雲市聞き取り)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,386百万円
総事業費 (C) 2,987百万円
投資効率 (B/C) 1.13

(注) 投資効率方式により算定。

(4) 事業による波及効果

新たに導入されたなたね(菜の花)によって、本地区は県内外から多くの観光客が訪れる県内有数の「菜の花」の景観地となっており、地域の活性化に寄与している。なお、毎年開催していた「菜の花祭」は一時休止しており、現在、その再開に向けて検討を進めているところである。

また、農家は、非農家を含めた地域住民と共同で農道や排水路の管理作業等を年2回行うことで、地域住民との親睦を深めるとともに、共同作業参加への感謝の意を込めて求院営農組合が「収穫祭」を年1回開催している。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、地域の生活道路としても利用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。特に、幹線農道は近隣の工場への通勤や観光などの利用が多く、地域の活性化にも寄与している。

また、本事業により創設された非農用地に旧斐川町が整備した農村公園は、ゲートボールやグラウンドゴルフ、野球に利用されるなど、地域住民の憩いや健康増進の場として寄与している。

(2) 自然環境

農道や排水路の法面等は、非農家を含む地域住民の共同作業による草刈り等が行われ、農地には景観作物の菜の花を作付けするなど、良好な景観が保たれている。

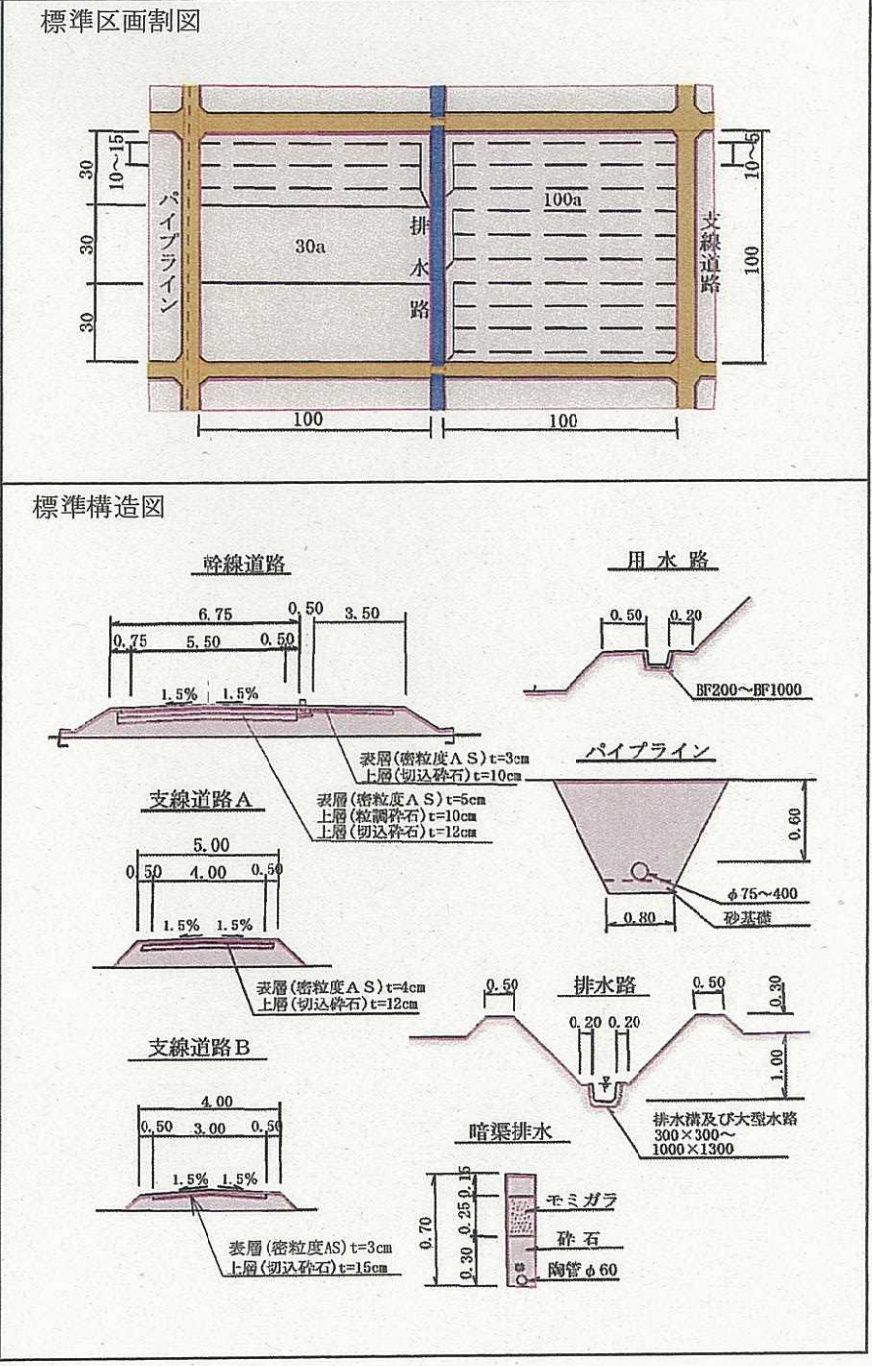
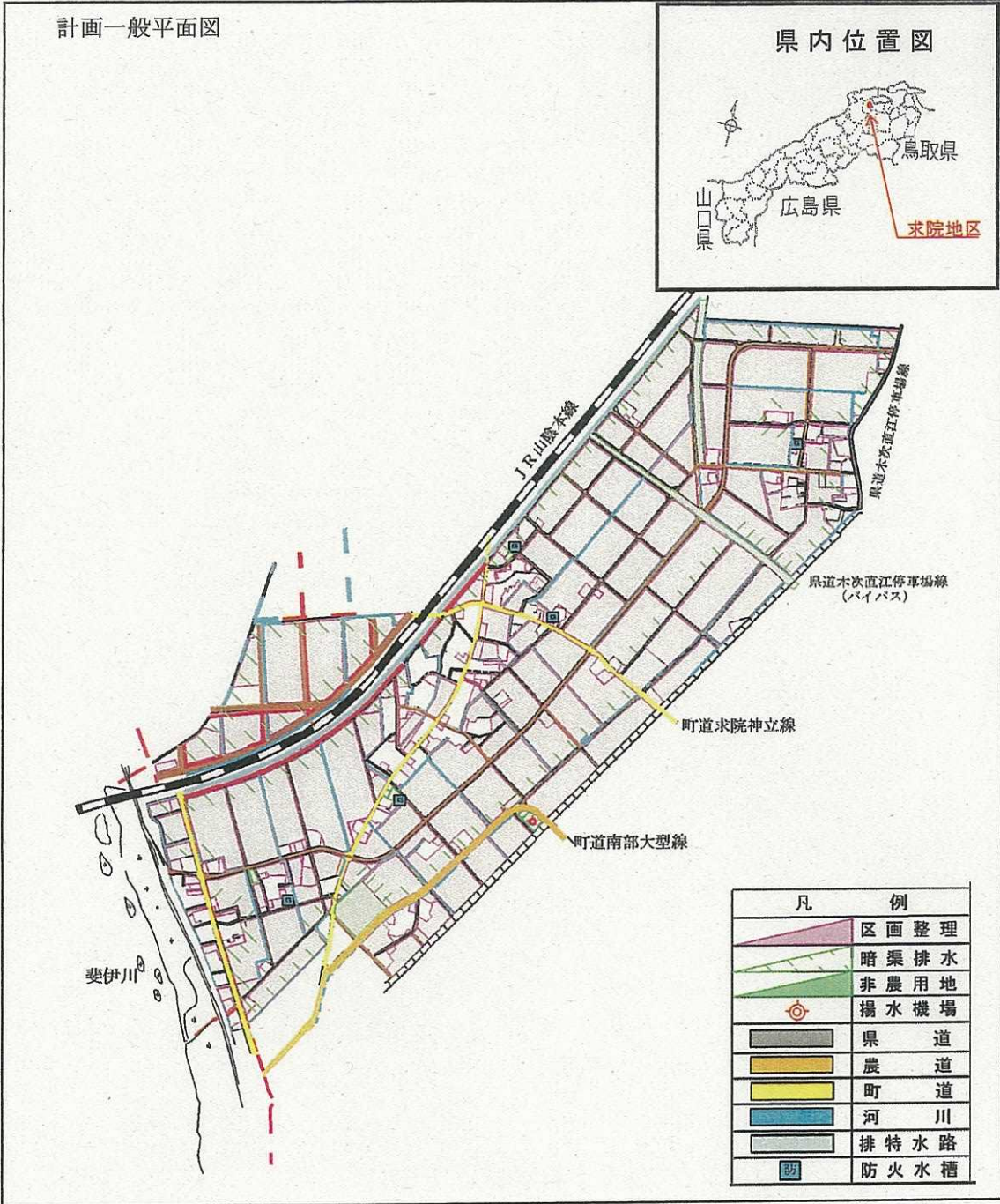
6 今後の課題等

本地区は、菜の花が県下有数の景観地になっていることや近隣に出雲大社等の観光地も多いこと、周辺に直売施設がないことなどから、営農組合において直売所の整備が検討されている。このため、地区内のぶどう農家や周辺地区の野菜農家等との連携による農産物の品揃えに向けた検討が必要となっている。

また、営農組合の法人化後の経営基盤の強化に向け、受益地区外の農地の取り込みや営農組合の合併などにも取り組む必要がある。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、地区全体で柔軟な水利用が可能となったことやほ場が大区画化されたことで、農地集積が行いやすくなり、計画以上に農地集積が進んでいる。 ・ 暗渠排水の整備等により、省力化が可能な大豆や大麦の作付が増加するとともに、はとむぎやなたねなどの新規作物が導入されるなど経営の安定化につながっている。
第三者の意見	・ 事業の実施により、ほ場の大区画化と併せて、地区全体で柔軟な水利用が可能となった。また、土地利用型の集落営農法人が設立され、農地集積が進み、営農経費の低減が図られ、効率的・安定的な農業構造が確立されるなどの効果が認められる。 ・ 今後、集落営農法人の規模拡大や農産物加工品の安定的な販路の開拓など、より一層農業経営基盤の強化等に努めることが望まれる。

経営体育成基盤整備事業「求院地区」



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	長崎県	関係市町村名	うんぜん し みなみたか き ぐんくに み ちよう 雲仙市（旧 南 高来郡国見 町）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	くに み ちゆうぶ 国見中部
事業主体名	長崎県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、長崎県島原半島の北部、雲仙市国見町に位置し、二級河川土黒西川及び倉地川沿いに開けた扇状地帯であり、水稻を中心に野菜の複合経営がなされ、いちご等の施設栽培も導入されている。

しかしながら、本地区では基盤整備が実施されておらず、ほ場は不整形で5～10aと区画も小さく大型機械の導入が困難なため、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の区画整理と農道及び用排水路の整備を実施することにより、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：85ha

受益者数：286人

主要工事：区画整理85ha

総事業費：2,102百万円

工期：平成9年度～平成19年度（計画変更：平成14年度）

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると12.7%減少しているが、総世帯数は、0.8%増加している。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	54,099人	47,245人	△12.7%
総世帯数	15,741戸	15,863戸	0.8%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の27.5%から平成22年の25.3%に低下しているが、長崎県全体の8.2%に比べて高い割合となっており、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	7,480人	27.5%	5,771人	25.3%
第2次産業	6,794人	24.9%	4,614人	20.3%
第3次産業	12,964人	47.6%	12,389人	54.4%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については7.1%減少、農家戸数は16.1%減少、農業就業人口は37.2%減少している。また、65歳以上の農業就業人口も8.6%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	5,568ha	5,170ha	△7.1%
農家戸数	4,789戸	4,020戸	△16.1%
農業就業人口	8,855人	5,562人	△37.2%
うち65歳以上	2,943人	2,691人	△8.6%
戸当たり経営面積	0.95ha/戸	0.99ha/戸	4.2%
認定農業者数	282人	1,038人	268.1%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は雲仙市調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

道路、用水路、排水路は土黒土地改良区により適切に管理されている。

また、農地・水保全管理支払交付金により、農道、用排水路の草刈りを年2回行い、非農家を含む地域住民と一体となって管理が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

基盤整備により区画形状が拡大し、ハウスの設置が可能になったことから高収益作物であるいちごの作付けが増加するとともに、乾田化により新規作物としてブロッコリーが増加した。また、水稻は、これまで狭小で点在していた水田を区画整理により集約したことで作業効率が高まり、地区内の作付面積が増加した。これらの変動に伴い、飼料作物の作付けは、事業実施前及び計画に対して減少している。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成23年)
	現 況	計 画	
水稻	53	47	62
小麦	25	12	20
飼料作物	21	29	13
いちご	6	15	21
ブロッコリー	-	-	4

(出典：事業計画書、雲仙市調べ)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成23年)
	現 況	計 画	
水稻	262	244	325
小麦	75	36	54
飼料作物	1,303	2,093	726
いちご	246	667	892
ブロッコリー	-	-	46

(出典：事業計画書、雲仙市調べ)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成23年)
	現 況	計 画	
水稻	63	59	77
小麦	11	5	2
飼料作物	20	31	16
いちご	193	524	679
ブロッコリー	-	-	10

(出典：事業計画書、雲仙市調べ)

(2) 営農経費の節減

本事業により、区画形状や農道が整備され、大型機械の導入等、作業効率の向上が図られたことにより、労働時間が短縮されるとともに、機械経費は、飼料作物が物価上昇に伴い計画より高くなっているものの、事業実施前と比べると節減されている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点
	現 況	計 画	（平成23年）
水稻	573	225	176
小麦	278	103	91
飼料作物	709	185	185

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点
	現 況	計 画	（平成23年）
水稻	283	301	223
小麦	195	200	187
飼料作物	505	349	398

(出典：事業計画書、雲仙市調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、狭小で不整形なほ場と併せて農道、用排水路が一体的に整備されたことにより、営農の省力化が図られ、生産性の向上が図られている。また、施設栽培のいちごの作付面積の拡大や、ブロッコリーをはじめとした露地野菜の導入が進んでいる。

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

基盤整備を契機に機械の大型化等による農作業の省力化を図り、地区内の認定農業者23名に農地利用集積を推進し、計画25.2%に対し26.2%と計画以上を達成している。

さらに、裏作や転作の拡大により、耕地利用率が事業実施前と比べ12%向上している。(平成9年：133%→平成24年：145%)

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点
	現 況	計 画	（平成23年）
認定農業者	23	23	23
集落営農組織	—	—	—

【担い手への農地利用集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点
	現 況	計 画	（平成23年）
農地利用集積面積	14.8	21.5	22.3
農地利用集積率	17.4	25.2	26.2

(出典：事業計画書、土地改良区聞き取り)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,505百万円

総事業費 (C) 2,433百万円

投資効率 (B/C) 1.02

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、通作だけでなく地域集落の生活道路としても機能しており、交通アクセスの向上等生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

排水路は、現場で発生した石を使用した石積の排水路として整備しており、農村の自然景観に配慮している。

6 今後の課題等

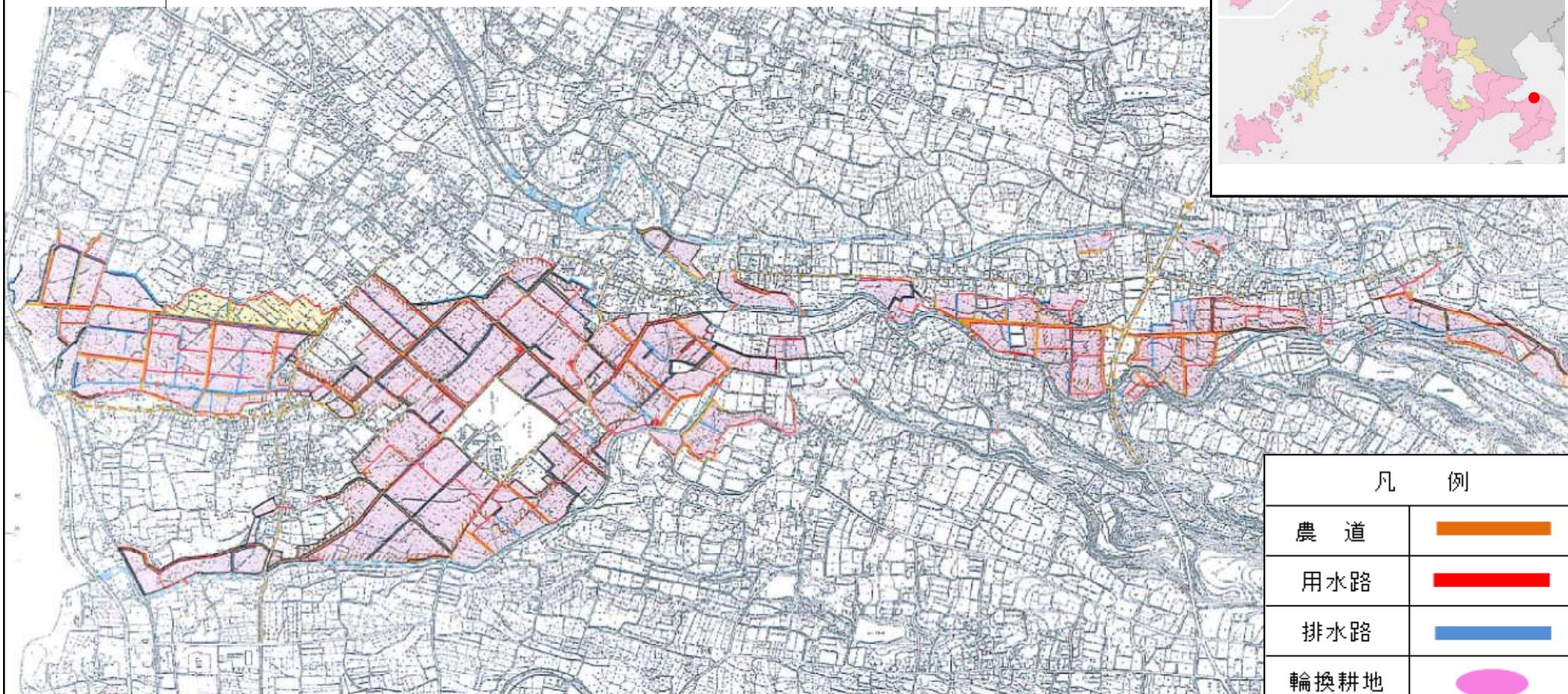
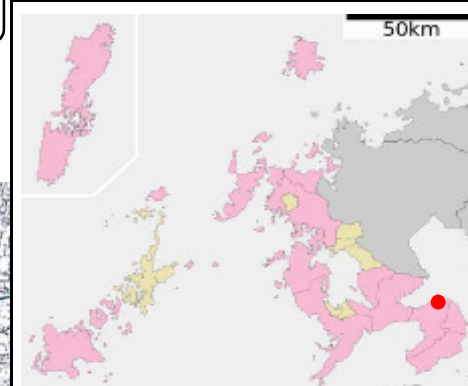
農業従事者の高齢化や後継者不足により農地の賃借が増加しており、農地を引き続き適正に管理していくためには、担い手の確保が必要である。

また、近年、いちごの価格低迷が続いており、収量が多く見込める品種への転換も検討されているが、栽培技術の習得等課題も多い。このため、地区内のいちご農家が一体となって栽培技術の習得や共有に努めるなど、いちご産地の維持発展に向けた取組が必要である。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、農業生産性が向上し、担い手への農地利用集積も促進された。また、施設栽培、露地野菜の導入が進み、耕地利用率も向上している。 ・ 農業従事者の高齢化や後継者不足により農地の賃借が増加しており、農地を引き続き管理していくためには、担い手の確保が必要である。また、地区内のいちご農家が一体となって栽培技術の習得や共有に努めるなど、いちご産地の維持発展に向けた取組が必要である。
第三者の意見	・ 事業の実施により、ほ場の区画や農道が整備され、大型機械の導入により作業効率が向上したこと、施設栽培のいちごの作付け拡大や露地野菜のブロッコリーが導入されたこと、耕地利用率が大幅に向上していることなど、効果の発現がみられる。 ・ 今後とも、担い手の育成・確保やいちご農家の栽培技術の習得など、産地の維持発展に向けた取組を進めることが望まれる。

經營体育成基盤整備事業「国見中部地区」 事業概要図

位置図



凡 例	
農 道	
用水路	
排水路	
輪換耕地	
畑	

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	九州農政局
---	---	-------

都道府県名	宮崎県	関係市町村名	みやこのじょうし 都城市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	よこいち 横市
事業主体名	宮崎県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、都城市の西部に位置する横市川沿いに展開する水田地帯であり、畜産を主軸として水稻、野菜を組み合わせた複合経営が行われている。
 しかしながら、道路が狭く、区画も狭小なため大型機械の導入が困難であり、地区内を流れる未整備の横市川の氾濫による農作物の被害が度々発生していた。
 このため、河川改修とあわせて本事業を実施することにより、ほ場の区画整理、用水路のパイプライン化と用排水路の分離、農道整備等を行い、大型機械の導入による省力化と水田の汎用化を図るとともに、担い手農家等への農地流動化、規模拡大により農業経営の安定に資する。

受益面積：160ha

受益者数：798人

主要工事：区画整理158ha、農道4.6km、集落排水路3.6km

総事業費：5,881百万円

工期：平成5年度～平成19年度（計画変更：平成13年度）

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成2年と平成22年を比較すると3.0%増加、総世帯数は22.9%増加している。

【人口、世帯数】

区分	平成2年	平成22年	増減率
総人口	130,141人	134,050人	3.0%
総世帯数	45,566戸	56,007戸	22.9%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の13.5%から平成22年の7.3%に低下している。また、宮崎県全体の第1次産業の就業人口割合11.8%と比較しても低い状況にある。

【産業別就業人口】

区分	平成2年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	8,245人	13.5%	4,402人	7.3%
第2次産業	17,068人	27.8%	14,478人	24.1%
第3次産業	36,030人	58.7%	41,190人	68.6%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成2年と平成22年を比較すると、耕地面積については9.4%減少、農家戸数は54.4%減少、農業就業人口は60.7%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は24.1%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成2年	平成22年	増減率
耕地面積	14,475ha	13,110ha	△9.4%
農家戸数	5,450戸	2,485戸	△54.4%
農業就業人口	10,885人	4,279人	△60.7%
うち65歳以上	3,664人	2,780人	△24.1%
戸当たり経営面積	0.83ha/戸	1.02ha/戸	22.9%
認定農業者数	146人(H6年)	538人	368.5%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は宮崎県調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

農道、用水路、排水路は管理主体である横市土地改良区が適切に行っている。用水施設の配水槽・パイプラインの管理では各水系毎に水管理者を配置し、緊急時にも迅速な対応できる体制が整っている。

また、農地・水保全管理支払交付金を活用して、非農家を含む地域住民と一体となって農道や排水路の保全管理が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

事業の実施により、水田の汎用化が進み、担い手農家及び農業生産法人への農地利用集積も進んだことから、かんしょ（焼酎原料用）は、酒造会社との大規模な契約栽培が行えるようになり、作付けが増加している。

また、自給飼料増産の取り組みにより、飼料作物（とうもろこし、イタリアンライグラス）の作付けが増加したことで、水稻、さといもの作付けは計画よりもさらに減少しているが、水稻と飼料作物を主体とした土地利用状況に大きな変化は見られない。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点 (平成23年)
	現況	計画	
水 稲	95	88	84
かんしょ	7	7	10
さといも	13	10	5
とうもろこし	13	17	27
イタリアンライグラス	91	92	93

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点 (平成23年)
	現況	計画	
水 稲	489	462	426
かんしょ	179	211	306
さといも	241	219	109
とうもろこし	788	1,216	1,713
イタリアンライグラス	5,956	7,105	6,853

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点
	現 況	計 画	（平成23年）
水 稲	117	111	93
かんしょ	30	35	44
さといも	35	32	16
とうもろこし	14	22	56
イタリアライグラス	107	128	151

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

(2) 営農経費の節減

事業実施による大区画化に伴い大型機械が導入され、農作業の効率化が図られたことから、労働時間が短縮されるとともに、機械経費は、一部の作物が物価上昇に伴い計画より高くなっているものの、事業実施前と比べると大きく節減されている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点
	現 況	計 画	（平成23年）
水 稲	764	245	150
かんしょ	1,207	695	460
さといも	1,513	729	840
とうもろこし	748	183	74
イタリアライグラス	443	75	98

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点
	現 況	計 画	（平成23年）
水 稲	296	209	238
かんしょ	406	213	242
さといも	500	107	121
とうもろこし	1,224	1,255	246
イタリアライグラス	601	465	291

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、農地の汎用化や用水路のパイプライン化による適切な水管理が図られたことから、かんしょ、さといも及び飼料作物の単収が増加するなど生産性の向上につながっている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画時現 （平成13年）	評価時点 （平成23年）
かんしょ	2,560	3,060
さといも	1,852	2,185
とうもろこし	6,063	6,346
イタリアライグラス	6,545	7,369

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内に担い手農家が育成され、事業実施前0戸であった担い手農家が新たに12戸、農業生産法人が1法人誕生し、それら担い手への農地利用集積が図られ、農地利用集積率も向上している。

なお、地区内の農業生産法人「(株)アグリサポート横市」は、農作業受託の他、オペレーターの研修・育成等にも取り組むなど、地域農業の発展に寄与している。

【担い手への農地利用集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点
	現況	計画	（平成23年）
農地利用集積面積	8.82	48.47	54.00
農地利用集積率	4.54	30.29	33.75

(出典：事業計画書、横市土地改良区調べ)

(3) 事業による波及効果

本事業による非農用地創設により、横市川の河川改修用地、地域高規格道路用地、給食センター用地等の公共用地が滞りなく確保でき、これらの公共事業の進捗に寄与した。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 6,901 百万円

総事業費 (C) 6,887 百万円

投資効率 (B/C) 1.00

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業による非農用地創設により、度々氾濫を繰り返していた横市川の整備のための河川改修用地が確保され、早期に整備されたことから、農業関係者だけでなく、地域住民の安全性向上に貢献している

また、幹線農道が整備されたことで、容易に車両及び農業機械のすれ違いができるようになり、地域住民の通勤等に活用されるなど利便性が向上した。

(2) 自然環境

地区内においては、幹線農道沿いに桜並木が整備され、ウォーキングコースとして、地区内遺跡、母智丘公園等の散策が出来るようになっている。

また、ビオトープとして旧河川敷が整備され、地域住民による管理が行われている。

6 今後の課題等

高齢化の進行に伴い、担い手農家や農業生産法人への農地利用集積や農作業委託が増えており、今後の委託要望に応えるためにも、その受け皿の中心となる農業生産法人の組織強化、人材育成が急務となっている。また、より効率的な営農ができるようブロックローテーションの更なる推進を図る必要がある。

事後評価結果	- 事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに担い手への農地集積が促進され、地域農業構造の改善につながっている。 - 事業実施に当たり、河川改修等の公共事業と調整を図ったことで公共用地を滞りなく確保でき、これらの公共事業の早期整備に貢献した。 - 高齢化の進行に伴い、担い手農家や農業生産法人への農地利用集積や農作業委託が増えてきているため、その受け皿の中心となる農業生産法人の組織強化、人材育成が急務となっている。
第三者の意見	- 事業の実施により、ほ場が大区画に整備され、大型機械の導入により農作業の効率化が図られたこと、担い手が育成され、農業生産法人等への農地の利用集積が図られるなど、効果の発現がみられる。また、河川改修と一体となったほ場整備により、農作物の湛水被害が解消されている。 - 今後とも、農業生産法人の組織強化や人材育成を進めることが望まれる。

【経営体育成基盤整備事業 横市地区 事業概要図】

